

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人筑波大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

## 資産の部

## I 固定資産

## 1 有形固定資産

土地		249,448,830
建物	97,556,673	
建物減価償却累計額	△34,426,957	
建物減損損失累計額	△257,791	62,871,924
構築物	8,339,743	
構築物減価償却累計額	△4,267,296	
構築物減損損失累計額	△19,433	4,053,014
機械装置	87,147	
機械装置減価償却累計額	△57,419	29,728
工具器具備品	38,949,720	
工具器具備品減価償却累計額	△25,454,830	13,494,890
図書		9,867,161
美術品・收藏品		866,548
船舶	30,129	
船舶減価償却累計額	△26,868	3,261
車両運搬具	117,607	
車両運搬具減価償却累計額	△92,418	25,189
建設仮勘定		1,593,685
その他の有形固定資産	13,205	
その他の有形固定資産減価償却累計額	△966	12,239
有形固定資産合計		342,266,470

## 2 無形固定資産

商標権		3,306
特許権		83,051
借地権		235,000
電気施設利用権		34,961
ソフトウェア		187,495
電話加入権		8,549
特許権仮勘定		254,831
その他の仮勘定		423
その他の無形固定資産		28,295
無形固定資産合計		835,911

## 3 投資その他の資産

投資有価証券		2,000,276
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	
貸倒引当金	△20,198	—
長期未収附属病院収入	146,710	
徴収不能引当金	△146,710	—
その他の投資等		1,149
投資その他の資産合計		2,001,425
固定資産合計		345,103,806

## II 流動資産

現金及び預金		16,495,017
未収学生納付金収入		157,921
未収附属病院収入	4,136,842	
徴収不能引当金	△17,885	4,118,957
未収金		717,254
有価証券		3,819,902
たな卸資産		39,841
医薬品及び診療材料		195,840
前払費用		12,645
未収収益		18,612
その他の流動資産		146,771
流動資産合計		25,722,761
資産合計		370,826,566

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	8,320,024	
資産見返補助金等	2,940,787	
資産見返寄附金	2,390,346	
資産見返物品受贈額	8,685,535	
建設仮勘定見返運営費交付金	903,917	
建設仮勘定見返施設費	619,912	
建設仮勘定見返寄附金	672	23,861,192

国立大学財務・経営センター債務負担金 2,807,818

長期借入金 29,330,409

長期リース債務 1,654,542

長期PFI債務 1,123,687

退職給付引当金 197,843

資産除去債務 161,699

その他の固定負債 390

固定負債合計 59,137,581

II 流動負債

運営費交付金債務 3,841,110

預り補助金等 808,346

寄附金債務 3,699,002

前受受託研究費等 737,618

前受受託事業費等 148,166

前受金 39,156

預り科学研究費補助金等 419,178

預り金 1,302,977

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金 554,517

一年以内返済予定長期借入金 3,984,064

リース債務 1,603,196

PFI債務 185,718

未払金 10,329,194

未払費用 633,915

未払消費税等 28,969

賞与引当金 414,392

流動負債合計 28,729,519

負債合計 87,867,100

純資産の部

I 資本金

政府出資金 232,826,303

資本金合計 232,826,303

II 資本剰余金

資本剰余金 78,289,505

損益外減価償却累計額(△) △34,943,394

損益外減損損失累計額(△) △262,476

損益外利息費用累計額(△) △14,432

資本剰余金合計 43,069,202

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 4,635,603

教育研究環境等整備積立金 1,131,833

積立金 901,630

当期末処分利益 394,896

(うち当期総利益 394,896 )

利益剰余金合計 7,063,962

純資産合計 282,959,467

負債純資産合計 370,826,566

# 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		5,955,951	
研究経費		8,008,595	
診療経費			
材料費	7,752,528		
委託費	2,195,176		
設備関係費	2,588,061		
研修費	64		
経費	1,372,917	13,908,746	
教育研究支援経費		2,341,940	
受託研究費等		3,577,946	
受託事業費等		552,310	
役員人件費		225,660	
教員人件費			
常勤教員給与	25,740,856		
非常勤教員給与	789,263	26,530,118	
職員人件費			
常勤職員給与	14,537,121		
非常勤職員給与	2,849,818	17,386,940	78,488,206
一般管理費			2,552,682
財務費用			
支払利息		913,005	
為替差損		309	913,314
雑損			120,150
			82,074,353
			82,074,353
経常収益			
運営費交付金収益		37,268,048	
授業料収益		7,418,916	
入学金収益		1,319,495	
検定料収益		306,429	
附属病院収益		22,121,750	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	1,297,896		
その他	2,878,053	4,175,949	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	231,260		
その他	349,331	580,592	
施設費収益		480,571	
補助金等収益		2,395,360	
寄附金収益		1,363,777	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,264,801		
資産見返補助金等戻入	715,495		
資産見返寄附金戻入	633,240		
資産見返物品受贈額戻入	52,377	2,665,914	
財務収益			
受取利息		18,915	
有価証券利息		25,566	44,481

雑益		
公開講座収入	10,371	
財産貸付料収入	191,982	
学生寄宿舍収入	309,222	
職員宿舍料収入	224,447	
文献複写料収入	4,325	
研究関連収入	951,021	
徴収不能引当金戻入	14,720	
その他の雑益	529,916	2,236,004
		<hr/>
経常収益合計		82,377,287
経常利益		<hr/> 302,935
臨時損失		
固定資産除却損	336,043	
減損損失	716	
災害損失	1,529,197	1,865,956
		<hr/>
臨時利益		
運営費交付金収益(災害損失分)	523,935	
施設費収益(災害損失分)	997,448	
資産見返運営費交付金等戻入	73,837	
資産見返寄附金戻入	68,170	
資産見返物品受贈額戻入	72	
資産見返補助金戻入	5,727	1,669,189
		<hr/>
当期純利益		106,167
前中期目標期間繰越積立金取崩額		288,729
当期総利益		<hr/> <hr/> 394,896

# キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究業務支出	△15,880,437
診療業務支出	△12,287,908
人件費支出	△42,202,845
その他の業務支出	△4,238,521
運営費交付金収入	44,803,666
授業料収入	7,941,408
入学金収入	1,289,214
検定料収入	306,429
附属病院収入	21,791,025
受託研究等収入	4,527,675
受託事業等収入	646,232
補助金等収入	3,772,204
寄附金収入	1,535,545
その他の業務収入	2,295,614
預り金の増加	568,179
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,867,479
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△36,991,509
有価証券の償還による収入	34,070,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△12,229,477
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	316,420
定期預金の預入による支出	△23,300,000
定期預金の払戻による収入	18,000,000
施設費による収入	6,624,080
施設費の精算による返還金の支出	△741,696
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△155,076
資産除去債務の履行による支出	△38,850
その他の投資支出	△148,079
その他の投資収入	39
小計	△14,594,149
利息及び配当金の受取額	39,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,555,109
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△610,478
長期借入金の返済による支出	△3,984,087
リース債務の返済による支出	△1,401,838
PFI債務の返済による支出	△180,423
小計	△6,176,825
利息の支払額	△985,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,162,567
IV 資金に係る換算差額	△243
V 資金増加額	△6,850,440
VI 資金期首残高	11,545,457
VII 資金期末残高	4,695,017

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		394,895,875
当期総利益	394,895,875	
II 利益処分額		
積立金	93,067,720	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承 認を受けようとする額 （教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるものである）	301,828,155	
	<u>394,895,875</u>	<u>394,895,875</u>



国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	78,488,206	
一般管理費	2,552,682	
財務費用	913,314	
雑損	120,150	
臨時損失	1,865,956	83,940,309

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△7,418,916	
入学金収益	△1,319,495	
検定料収益	△306,429	
附属病院収益	△22,121,750	
受託研究等収益	△4,175,949	
受託事業等収益	△580,592	
寄附金収益	△1,363,777	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△112,734	
資産見返寄附金戻入	△633,240	
財務収益	△44,481	
雑益	△1,284,983	
臨時利益	△68,170	△39,430,516

業務費用合計

44,509,793

II 損益外減価償却相当額

4,297,165

III 損益外減損損失相当額

196,755

IV 損益外利息費用相当額

457

V 損益外除売却差額相当額

17,069

VI 引当外賞与増加見積額

△96,975

VII 引当外退職給付増加見積額

△971,035

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された  
使用料による貸借取引の機会費用

209,843

政府出資等の機会費用

2,665,689

2,875,532

IX 国立大学法人等業務実施コスト(I + II + III + IV + V + VI + VII + VIII)

50,828,761

## 注 記 事 項

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

#### (1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、プロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

#### (2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	2～20年
船舶	2～5年
車両運搬具	2～7年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 引当金等の計上基準

#### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教員及び病院教職員の退職給付の支給に備え、当該教職員の当期末自己都合要支給額にて引当金を計上している。

その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### (2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員及び病院教職員の賞与については、翌期の支給に備え、当該教職員の賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

その他の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 : 移動平均法による低価法

医薬品及び診療材料 : 移動平均法による低価法。なお、移動平均法による計算が可能な物流システムが完成するまでの間、最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(重要な会計方針)

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂)を適用している。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	31,310,692千円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	2,081,427千円
3. 債務保証の総額	3,362,335千円
(対応する債務 国立大学財務・経営センター債務負担金)	3,362,335千円)
4. 担保提供資産	
(1) 長期借入金(用地購入資金借入金) 32,915,650千円(長期借入金 28,952,800千円、一年以内返済予定長期借入金 3,962,850千円)について、以下の内容の覚書を当該借入金の債権者と締結している。	
① 当該債権者が書面により事前に承諾しない限り、他の債務の担保のため、大学の資産について担保提供を行わない。	
② 当該債権者が書面により事前に承諾しない限り、地上権、賃借権等の第三者の権利設定、売却等の第三者への権利移転を行わない。	
③ 債務の履行が懸念されることとなった場合、当該債権者からの請求により、当該債権者が指定する大学の敷地・建物等について、担保提供する。	
(2) 長期借入金(国立大学財務・経営センター借入金) 398,823千円(長期借入金 377,609千円、一年以内返済予定長期借入金 21,214千円)について、当該借入金の債権者と抵当権設定契約を締結している。	
① 担保に供した土地の簿価	5,016,692千円
② これに対応する借入金の額	398,823千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	6,412,455千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	4,915,974千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	1,496,482千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	724,273千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	382,943千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>228,605千円</u>
	2,832,303千円

## 6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

### (1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額	276,000 千円
職員宿舎用地（東京都世田谷区代沢）656.66 m <sup>2</sup>	

### (2) 譲渡理由

職員宿舎のための用地であるが、同宿舎は全室空室となり、入居希望者がいないため、今後の利用計画が構築できないことから譲渡するものである。

(3) 譲渡収入の額 316,420 千円

(4) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額 6,267 千円

(5) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額 155,076 千円

(6) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日  
平成 24 年 3 月 30 日

(7) 減資額 138,000 千円

### (損益計算書関係)

#### 1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額 631,715 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費 439,254 千円

当期総利益に与える影響額（差引き） 192,461 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 1,021 千円

193,482 千円

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 16,495,017 千円

うち、定期預金 △11,800,000 千円

資金期末残高 4,695,017 千円

#### 2. 重要な非資金取引

##### (1) 現物寄附による資産等の取得

建物 22,185 千円

構築物 9,589 千円

工具器具備品 603,730 千円

図書 16,259 千円

美術品・收藏品 5,000 千円

その他無形固定資産 700 千円

計 657,463 千円

##### (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 1,117,610 千円

計 1,117,610 千円

### 3. その他の事項

(1) 教育研究業務支出は、教育・研究に関する支出である。

(2) 診療業務支出は、診療経費に関する支出である。

(3) その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

(業務実施コスト計算書関係)

#### 1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。

#### 2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算している。

#### 3. 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は、49名、25,703千円である。

(金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、及び政府保証債に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター及び民間銀行からの借入れによっている。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していない。

また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金及び用地購入資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

リース債務は、主に附属病院の診療機器に係るものであり、PFI債務は、「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」に係るものである。

未払金は、主に業務費、一般管理費及び固定資産の取得に係るものである。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	5,820,178	5,839,400	19,222
(2) 現金及び預金	16,495,017	16,495,017	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	4,283,552 △146,710		
	4,136,842	4,136,842	—
(4) 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(3,362,335)	(3,704,233)	341,899
(5) 長期借入金	(33,314,473)	(34,725,408)	1,410,935
(6) リース債務	(3,257,737)	(3,358,033)	100,296
(7) PFI 債務	(1,309,406)	(1,336,856)	27,450
(8) 未払金	(10,329,194)	(10,329,194)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示している。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらのうち国債については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務及び(7) PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース、PFI取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(減損関係)

1. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
A	職員宿舎(独身用)	建物		127,973千円	茨城県つくば市吾妻
B	職員宿舎(世帯用)	建物		18,020千円	茨城県つくば市並木
C	職員宿舎(世帯用)	建物		21,659千円	茨城県つくば市並木
D	総合体育館	附属設備	24,562千円	計	茨城県つくば市天王台
		構築物	5,259千円	29,821千円	
合計				197,472千円	

(2) 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

Dの総合体育館については、建物(耐用年数満了)と冷暖房装置等からなり、これらは建物と補完的な関係を有する建物附属設備及び構築物であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められた。

(3) 減損の認識に至った経緯

① Aの職員宿舎(独身用)については、1棟140戸の男子独身用の集合住宅であり、築35年が経過しており老朽化が著しい。新たな入居は停止しており、空室の一部を倉庫として有効利用していたが、現入居者に平成26年3月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途廃止とすることを決定した。このことから、今後の利用計画が構築できないため、減損を認識した。

② Bの職員宿舎(世帯用)については、1棟4世帯入居の集合住宅2棟、及び1棟2世帯入居の集合住宅1棟であり、築35年が経過しており老朽化が著しい。宿舎としての機能低下等により維持管理が出来ない状況もあり、平成22年12月に退去後、入居者が居ない状態であったため、平成24年3月に用途廃止した。このことから、今後の利用計画が構築できないため、減損を認識した。

- ③Cの職員宿舎（世帯用）については、1棟4世帯入居の集合住宅3棟であり、築35年が経過しており老朽化が著しい。新たな入居は停止しており、現入居者に平成27年3月までの退去を要請し、退去が完了次第用途廃止とすることを決定した。このことから、今後の利用計画が構築できないため、減損を認識した。
- ④Dの総合体育館については、東日本大震災により損壊が激しく、被害状況調査の結果、修繕での原状回復が困難であり当該施設を取り壊すこととなったため、施設利用がなくなり減損を認識した。

(4) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

記号	用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
A	職員宿舎（独身用）	建物	— 千円	127,973 千円
B	職員宿舎（世帯用）	建物	— 千円	18,020 千円
C	職員宿舎（世帯用）	建物	— 千円	21,659 千円
D	総合体育館	附属設備	716 千円	29,104 千円
		構築物		
合 計			716 千円	196,756 千円

(5) 回収可能サービス価額

- ①A、B及びCの職員宿舎については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の建物の帳簿価額に、利用予定割合（0%）を乗じ該当件数（建物：8件）を加えて算出した価額を用いている。
- ②Dの総合体育館については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の建物の帳簿価額に、利用予定割合（0%）を乗じ該当件数（附属設備：7件、構築物：8件）を加えて算出した価額を用いている。

2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
a	職員宿舎（集合住宅）	建物	9,775 千円	計 9,935 千円	茨城県つくば市並木
		構築物	160 千円		
b	職員宿舎（1戸建）	建物	53,863 千円	計 54,009 千円	茨城県つくば市並木
		附属設備	146 千円		
c	研修施設 （石打研修所）	土地	115,000 千円	計 130,992 千円	新潟県南魚沼市舞子
		建物	15,522 千円		
		構築物	470 千円		
合 計			194,936 千円		

(2) 認められた減損の兆候の概要

- ①a及びbの職員宿舎については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望者が減少し、利用率が低下したため、減損の兆候が認められた。
- ②cの研修施設（石打研修所）については、新潟県南魚沼市に設置されておりスキー場が点在する立地にあるが、遠隔地で交通の便が悪く夏季利用団体の減少やスキー人口の減少化に伴い利用者が減少し、利用率が低下したため、減損の兆候が認められた。



(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

- ①aの職員宿舎（集合住宅）については、建物と構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（屋外ガス装置等）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ②bの職員宿舎（1戸建）については、建物と附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（屋外排水設備）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ③cの研修施設（石打研修所）については、土地、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する土地及び構築物（屋外給水設備等）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

- ①a及びbの職員宿舎については、平成20年度からの筑波地区公務員宿舎の廃止計画に伴い、廃止予定公務員宿舎に入居中の本学職員の移転先として使用稼働が確実に見込まれており、当該資産がその使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識に至らなかった。
- ②cの研修施設（石打研修所）については、「研修施設に係る運用改善検討ワーキンググループ」が策定した改善策の答申に基づき、利用者の利便性に配慮し利用促進を図るため、大学HPでの広報の充実及びWeb予約申込み等の施策を講じ、利用対象を学内利用から関東甲信越地区大学の学生及び職員に拡大したことから、利用率の向上が見込まれており、当該資産がその使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識に至らなかった。

(資産除去債務関係)

#### 1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している工具器具備品の放射線の除去義務及び建物の賃貸借契約等に伴う原状回復義務である。

#### 2. 資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～26年と見積もり、割引率は、1.040%～2.254%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

#### 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	198,748千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－円
時の経過による調整額	2,132千円
資産除去債務の履行による減少額	41,784千円
その他増減額（△は減少）	2,604千円
期末残高	161,700千円

(賃貸等不動産関係)

本学は筑波地区に附属病院患者用駐車場及び学生宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
28,678,010	1,290,152	29,968,161	29,572,500

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加(東京キャンパス文京校舎敷地 ほか) 1,647,142 千円  
減価償却等による減少 356,990 千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて本学で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産に関する平成23年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
394,075	640,815 (うち、損益外減価償却相当額 321,160)	205

(重要な債務負担行為)

1. PFI事業である「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」に関する維持管理費 620,822 千円、施設整備費 1,217,219 千円(元本相当額)
2. PFI事業である「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」に関する病院運営支援費、維持管理費等 73,535,809 千円、施設整備費 33,450,926 千円(元本相当額)
3. 「(災害復旧)総合体育館新営その他工事」に関する翌事業年度以降支払額 753,375 千円
4. 「汎用ペルトロンタンドム加速器システム」に関する翌事業年度以降支払額 651,210 千円

(東日本大震災関係)

東日本大震災により損壊した施設及び設備のうち、当事業年度内に修繕が完了した経費については、臨時損失に災害損失(1,529,197 千円)として計上しており、このうち1,521,383 千円が平成23年度補正予算により賄われている。

なお、平成23年度補正予算により実施した修復関連事業のうち、事業未完了の部分(2,699,870 千円)は当事業年度で収益化せず、翌事業年度へ債務として繰越している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(千円単位の金額の表示について)

各々の計数を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と符合しない場合がある。ただし、「利益の処分に関する書類(案)」については円単位で表示している。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	17
2. たな卸資産の明細	18
3. 無償使用国有財産等の明細	18
4. P F I の明細	18
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	19
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	19
6. 出資金の明細	19
7. 長期貸付金の明細	19
8. 借入金の明細	19
9. 国立大学法人等債の明細	19
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	20
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	20
10-3 退職給付引当金の明細	20
11. 資産除去債務の明細	21
12. 保証債務の明細	21
13. 資本金及び資本剰余金の明細	21
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	22
14-2 目的積立金の取崩しの明細	23
15. 業務費及び一般管理費の明細	24
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	27
16-2 運営費交付金収益	27
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	28
17-2 補助金等の明細	29
18. 役員及び教職員の給与の明細	30
19. 開示すべきセグメント情報	31
20. 寄附金の明細	32
21. 受託研究の明細	32
22. 共同研究の明細	32
23. 受託事業等の明細	32
24. 科学研究費補助金の明細	33
25. 関連公益法人等	
25-1 財団法人桐仁会	34
25-2 筑波大学交通安全会	35
25-3 特例財団法人筑波学都資金財団	36

25-4 筑波大学厚生会	37
25-5 筑波大学留学生後援会	38
25-6 特定非営利活動法人つくば臨床検査教育研究センター	39
26. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
26-1 現金及び預金	40
26-2 未収附属病院収入	40
26-3 未払金	40



## (2) たな卸資産の明細

筑波大学

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	商品	16,471	9,952	—	6,086	—	20,337
	貯蔵品	17,809	50,149	—	48,453	—	19,504
	小計	34,280	60,100	—	54,539	—	39,841
医薬品及び診療材料	医薬品	149,215	3,989,930	—	4,044,882	—	94,264
	診療材料	120,239	2,846,117	—	2,864,780	—	101,576
	小計	269,455	6,836,047	—	6,909,661	—	195,840
合 計	303,734	6,896,147	—	6,964,200	—	235,681	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

筑波大学

(単位：㎡, 千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	雨水配水管理設敷地	東京都文京区春日1-1-68	10.89		40	(注)
	ポンプ室等設置敷地	静岡県下田市5丁目12-1地先	59.27		10	条例による料金
	いかだ設置水域	静岡県下田市鍋田5-12-1地先	160.00		27	条例による料金
	取水管設置敷地	静岡県下田市5丁目1172-1地先	221.25		38	条例による料金
	船着場・通行路敷地	静岡県下田市5丁目	113.00		19	条例による料金
	海水導入管(山側)	静岡県下田市5丁目10番地先	34.50		14	条例による料金
	海水導入管(海側)	静岡県下田市5丁目1145-2地先	32.76		15	条例による料金
	準用河川海水導入管	静岡県下田市5丁目10番地先	2.10		2	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	1.36		0	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	10.75		8	条例による料金
	標識	静岡県下田市5丁目776-3地内、820-1地先	0.98		0	条例による料金
	合同宿舎(駐車場)	茨城県つくば市竹園 他	3,387.50		19,166	民間参考事例による料金
	小 計		4,034.36		19,341	
建 物	合同宿舎	茨城県つくば市竹園 他	15,877.69	鉄筋コンクリート造 他	190,502	民間参考事例による料金
	小 計		15,877.69		190,502	
合 計			19,912.05		209,843	

(注) 国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。なお算定利回りは、0.985%である。

## (4) PFIの明細

筑波大学

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
筑波大学生命科学動物資源センター 施設整備等事業	建物建設及び維持管理	BTO方式	つくばバイオサービス 株式会社	平成16.3.26～平成30.3.31	
筑波大学附属病院再開発に係る施設 整備等事業	統括マネジメント 開設準備・移行支援 施設整備 病院運営支援 施設維持管理 利便施設運営	新営：BTO方式 改修：RO方式	株式会社 つくばネクストパートナーズ	平成21.2.1～平成44.3.31	

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	利付国債（10年） 第239回	497,795	500,000	499,902	—	
	譲渡性預金	3,320,000	3,320,000	3,320,000	—	
	計	3,817,795	3,820,000	3,819,902	—	
貸借対照表計上額				3,819,902		

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	利付国債（5年） 第79回	598,434	600,000	599,429	—	
	利付国債（5年） 第87回	299,514	300,000	299,720	—	
	利付国債（5年） 第95回	602,094	600,000	601,677	—	
	利付国債（5年） 第100回	499,415	500,000	499,451	—	
	計	1,999,457	2,000,000	2,000,276	—	
貸借対照表計上額				2,000,276		

## (6) 出資金の明細

該当事項なし

## (7) 長期貸付金の明細

該当事項なし

## (8) 借入金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
用地購入資金借入金	36,878,500	—	3,962,850	32,915,650	1.984	平成32.4	(注)
国立大学財務・経営セン ター借入金	420,060	—	21,237	398,823	1.600	平成43.3	(注)
小 計	37,298,560	—	3,984,087	33,314,473			
国立大学財務・経営セン ター債務負担金	3,972,813	—	610,478	3,362,335	3.571	平成38.9	(注)
計	41,271,373	—	4,594,565	36,676,808			

(注) 期末残高に含まれる一年以内償還予定の額は次のとおりである。

用地購入資金借入金	3,962,850 千円
国立大学財務・経営センター借入金	21,214 千円
国立大学財務・経営センター債務負担金	554,517 千円

「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし



## (10) 引当金の明細

## (10) - 1 引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	386,210	414,392	386,210	—	414,392	
計	386,210	414,392	386,210	—	414,392	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	—	20,198	20,198	—	20,198	(注)
長期未収附属病院収入	144,443	2,267	146,710	144,443	2,267	146,710	(注)
未収附属病院収入 (患者未収金)	174,087	65,952	240,039	19,184	△1,299	17,885	(注)
計	338,728	68,219	406,948	183,825	968	184,793	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、注記事項に記載している。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	153,669	59,198	15,024	197,843	
退職一時金に係る債務	153,669	59,198	15,024	197,843	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	153,669	59,198	15,024	197,843	

## (11) 資産除去債務の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	91,564	4,540	—	96,103	基準第89特定対象
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	2,168	34	—	2,202	基準第89特定対象外
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく義務	63,394	—	—	63,394	基準第89特定対象外
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	41,622	162	41,784	—	基準第89特定対象
計	198,748	4,735	41,784	161,699	

## (12) 保証債務の明細

筑波大学

(単位：件, 千円)

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	3,972,813	—	—	1	610,478	1	3,362,335	—

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	232,964,303	—	138,000	232,826,303	土地の譲渡に伴う減資によるもの
	計	232,964,303	—	138,000	232,826,303	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,436,587	—	—	2,436,587	
	施設費	29,217,635	4,656,828 (147,733)	—	33,874,462	固定資産の取得によるもの (注)
	運営費交付金	22,836,240	3,963,015	—	26,799,255	用地購入資金借入金の償還及び美術品の購入によるもの
	授業料	800	350	—	1,150	美術品の購入によるもの
	補助金等	11,268,173	—	—	11,268,173	
	寄附金等	501,739	5,300	—	507,039	美術品の購入及び寄付受けによるもの
	目的積立金	3,450,934	—	—	3,450,934	
	前中期目標期間繰越積立金	405,808	471,587	—	877,395	固定資産の取得によるもの
	損益外除売却差額相当額	△840,513	△84,977	—	△925,490	固定資産の売却によるもの
	計	69,277,402	9,012,103	—	78,289,505	
	損益外減価償却累計額	△30,745,884	△4,305,471	△107,960	△34,943,394	当期減少額は除却によるもの
	損益外減損損失累計額	△79,753	△182,724	—	△262,476	
	損益外利息費用累計額	△13,975	△2,510	△2,053	△14,432	
差 引 計	38,437,790	4,521,398	△110,013	43,069,202		

(注) ( ) 内は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項 積立金	—	901,630	—	901,630	
準用通則法第44条第3項 積立金  教育研究環境等整備 積立金	—	1,131,833	—	1,131,833	平成22事業年度の承認による増
前中期目標期間繰越 積立金	5,395,919	—	760,316	4,635,603	資産の取得及び費用の発生による 減
計	5,395,919	2,033,463	760,316	6,669,066	

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

筑波大学

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			計
	学生宿舎リニューアル	東京キャンパス改築・機能強化事業に係る移転	法人化以前に発生した事件にかかる損害賠償(承継剰余金相当)	
建物	399,625	57,047	—	456,672
構築物	—	941	—	941
工具器具備品	—	13,974	—	13,974
その他	—	186,900	—	186,900
小計	399,625	258,862	—	658,487
教育経費	69,021	9,028	—	78,049
消耗品費	16,416	—	—	16,416
通信運搬費	473	—	—	473
賃借料	—	7,425	—	7,425
保守費	664	—	—	664
修繕費	50,689	1,604	—	52,293
報酬・委託・手数料	779	—	—	779
研究経費	—	17,923	—	17,923
賃借料	—	17,923	—	17,923
教育研究支援経費	—	2,882	—	2,882
備品費	—	1,054	—	1,054
賃貸料	—	1,828	—	1,828
一般管理費	—	2,974	—	2,974
消耗品費	—	881	—	881
備品費	—	2,093	—	2,093
小計	69,021	32,808	—	101,829
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—
合計	468,646	291,670	—	760,316

## (15)業務費及び一般管理費の明細

筑波大学

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		984,386	
備品費		188,952	
印刷製本費		151,315	
水道光熱費		550,100	
旅費交通費		435,252	
通信運搬費		71,153	
賃借料		166,927	
車両燃料費		2,317	
福利厚生費		11,178	
保守費		71,436	
修繕費		807,362	
損害保険料		22,509	
広告宣伝費		105,336	
行事費		60,864	
諸会費		28,193	
会議費		4,910	
報酬・委託・手数料		719,603	
奨学費		889,487	
減価償却費		583,318	
貸倒損失		14,391	
租税公課		416	
交際費		3,063	
出版物費		67,216	
研修費		10,562	
雑費		5,704	5,955,951
研究経費			
消耗品費		1,600,168	
備品費		214,401	
印刷製本費		65,005	
水道光熱費		987,857	
旅費交通費		664,178	
通信運搬費		60,381	
賃借料		308,679	
車両燃料費		1,433	
福利厚生費		153	
保守費		385,759	
修繕費		271,122	
損害保険料		2,275	
広告宣伝費		75,105	
行事費		18,868	
諸会費		88,644	
会議費		5,786	
報酬・委託・手数料		1,190,463	
減価償却費		1,959,672	
貸倒損失		3	
研究開発費		2,129	
租税公課		2,311	
交際費		96	
出版物費		86,061	
研修費		2,651	
雑費		15,395	8,008,595
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,568,779		
診療材料費	2,886,061		
備品費	131,494		
給食用材料費	166,194	7,752,528	
委託費			
検査委託費	808,990		

給食委託費	96,688		
寝具委託費	29,347		
医事委託費	398,969		
清掃委託費	148,564		
保守委託費	62,033		
その他の委託費	650,585	2,195,176	
設備関係費			
減価償却費	1,841,321		
資産除去債務関連費用(利息費用)	34		
賃借料	244,542		
修繕費	156,234		
保守費	345,930	2,588,061	
研修費	64	64	
経費			
消耗品費	222,904		
備品費	43,594		
印刷製本費	3,988		
水道光熱費	266,250		
旅費交通費	1,703		
通信運搬費	17,833		
賃借料	4,895		
福利厚生費	1,917		
PFI事業維持管理経費等	616,743		
保守費	88,098		
損害保険料	22,790		
広告宣伝費	8		
行事費	1,453		
諸会費	410		
会議費	7		
報酬・委託・手数料	27,525		
職員被服費	13,625		
徴収不能引当金繰入額	27,666		
租税公課	41		
雑費	11,465	1,372,917	13,908,746
教育研究支援経費			
消耗品費		467,493	
備品費		47,425	
印刷製本費		7,269	
水道光熱費		232,413	
旅費交通費		22,217	
通信運搬費		28,923	
賃借料		12,446	
車両燃料費		1,804	
福利厚生費		37	
保守費		209,172	
修繕費		99,067	
PFI費用		103,470	
損害保険料		527	
広告宣伝費		3,388	
行事費		1,204	
諸会費		1,190	
会議費		99	
報酬・委託・手数料		162,016	
減価償却費		627,469	
出版物費		2,130	
租税公課		523	
研修費		2,305	
雑費		309,353	2,341,940
受託研究費等			3,577,946
受託事業費等			552,310
役員人件費			
報酬		112,313	
賞与		37,373	

退職給付費用		63,161	
法定福利費		12,813	225,660
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	15,801,430		
超過勤務手当	34,121		
賞与	4,765,894		
賞与引当金繰入	24,763		
退職給付費用	2,511,694		
法定福利費	2,602,953	25,740,856	
非常勤教員給与			
給与	774,866		
超過勤務手当	2,719		
法定福利費	11,528		
その他人件費	150	789,263	26,530,118
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	8,260,578		
超過勤務手当	1,027,575		
賞与	2,161,691		
賞与引当金繰入	389,628		
退職給付費用	1,235,033		
法定福利費	1,462,617	14,537,121	
非常勤職員給与			
給与	2,426,064		
超過勤務手当	125,944		
賞与	5,707		
退職給付費用	1,621		
法定福利費	290,482	2,849,818	17,386,940
一般管理費			
消耗品費		284,750	
備品費		21,315	
印刷製本費		15,502	
水道光熱費		105,423	
旅費交通費		68,880	
通信運搬費		43,633	
賃借料		32,522	
車両燃料費		1,428	
福利厚生費		18,910	
保守費		234,984	
修繕費		275,545	
損害保険料		56,372	
広告宣伝費		122,159	
行事費		13,995	
諸会費		11,806	
会議費		1,775	
報酬・委託・手数料		899,172	
租税公課		153,398	
減価償却費		152,307	
交際費		742	
出版物費		23,263	
研修費		8,619	
保育所給食用材料費		5,611	
雑費		571	2,552,682

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

筑波大学

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	2,806,517	—	2,152,973	617,889	—	—	2,770,861	35,655
平成23年度	—	44,803,666	35,607,822	1,030,644	396,730	3,963,015	40,998,211	3,805,455
合計	2,806,517	44,803,666	37,760,795	1,648,533	396,730	3,963,015	43,769,072	3,841,110

(注) 1. 平成22年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち31,141千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(16) - 2 運営費交付金収益

筑波大学

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	307,012	31,008,898	31,315,910
業務達成基準	407,688	1,510,388	1,918,075
費用進行基準	1,438,273	3,088,536	4,526,809
合計	2,152,973	35,607,822	37,760,795

(注) 1. 平成22年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち31,141千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。



## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(筑波) 生命科学動物資源センター 施設整備等事業	183,050	—	183,050	—	
(春日) 総合研究棟耐震改修 (情報学系)	25,885	25,885	—	—	
(筑波) 中央図書館改修Ⅲ期	4,359	—	—	4,359	
ナノ・バイオ融合教育研究システム	3,764	—	1,547	2,217	
(中地区他) 災害復旧事業	424,713	—	1,092	423,621	
(西地区他) 災害復旧事業Ⅱ	1,204,938	594,027	37,083	573,827	
(野比) 災害復旧事業Ⅲ	1,005	—	—	1,005	
(大塚) 耐震・エコ再生 (平成21年度補正予算)	3,423,422	—	2,984,150	439,272	
営繕事業	175,000	—	147,733	27,267	
計	5,446,136	619,912	3,354,657	1,471,567	

(注) 1. その他欄に記載の金額は、施設費収益計上額である。

(注) 2. 平成22年度以前に交付された預り施設費の建設仮勘定見返施設費振替分のうち6,452千円が損益計算書に計上されている。

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	317,354	-	71,341	-	-	246,013	
研究拠点形成費補助金	78,667	-	-	-	-	78,667	
国際化拠点整備事業費補助金	360,553	-	7,352	-	-	353,201	
教員講習開設事業費等補助金	1,360	-	-	-	-	1,360	
科学技術総合推進費補助金	61,264	-	-	-	-	61,264	
研究開発施設共用等促進費補助金	85,700	-	6,418	-	-	79,283	
設備整備費補助金	219,596	-	218,449	-	-	1,147	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	491,662	-	20,238	-	-	471,424	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	34,304	-	-	-	-	34,304	
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	9,800	-	5,915	-	-	3,885	
科学技術人材育成費補助金	414,199	-	104,871	-	-	309,328	
疾病予防対策事業費等補助金	16,552	-	-	-	-	16,552	
チーム医療実証事業委託費	4,897	-	-	-	-	4,897	
事業所内保育施設設置・運営等助成金	9,764	-	-	-	-	9,764	
新生児安心ネットワーク研修事業費補助金	200	-	-	-	-	200	
産科医等確保支援事業費補助金	3,320	-	-	-	-	3,320	
茨城県医師確保推進体制整備事業費補助金	71,587	-	68,810	-	-	2,777	
受入困難事案患者受入医療機関支援事業費補助金	50	-	-	-	-	50	
新人看護師職員研修事業費補助金	1,816	-	-	-	-	1,816	
医療施設等施設整備費補助金	3,249	-	2,930	-	-	319	
研究者海外派遣基金助成金	83,582	-	-	-	-	51,417	当期交付額と当期振替額との差額32,164千円は繰越額である。
最先端研究開発支援プログラム	1,169,799	-	181,491	-	-	535,138	当期交付額と当期振替額との差額453,170千円は繰越額である。
最先端研究開発戦略的強化費補助金	218,752	-	91,532	-	-	127,220	
先端技術実証・評価設備整備費等補助金	263,590	-	-	-	-	2,016	当期交付額と当期振替額との差額261,574千円は繰越額である。
合 計	3,921,616	-	779,347	-	-	2,395,360	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

## 筑波大学

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(146,806) 149,686	10	(63,161) 63,161	2
	非常勤	—	—	—	—
	計	(146,806) 149,686	10	(63,161) 63,161	2
教 職 員	常 勤	(28,070,780) 32,465,680	4,403	(3,676,787) 3,746,727	298
	非常勤	3,335,450	3,561	1,621	5
	計	(28,070,780) 35,801,131	7,964	(3,676,787) 3,748,348	303
合 計	常 勤	(28,217,586) 32,615,367	4,413	(3,739,948) 3,809,887	300
	非常勤	3,335,450	3,561	1,621	5
	計	(28,217,586) 35,950,817	7,974	(3,739,948) 3,811,509	305

- (注) 1 常勤役員の俸給月額、学長1,204千円、理事 917千円、838千円、780千円、監事650千円であり、非常勤理事の役員手当は279千円、非常勤監事の役員手当は240千円である。役員に対する報酬については、「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。職員の給与は、国家公務員の給与を踏まえて定められた「国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則」、「国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則」及び「国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則」に基づき支給しており、俸給と諸手当からなる。
- (注) 2 役員退職金は、独立行政法人の退職手当規程を準用し「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。教職員退職金については、国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、「国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則」に基づき支給している。
- (注) 3 「報酬又は給与」の支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。また、「退職給付」の支給人員数は、実数である。
- (注) 4 ( )内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。
- (注) 5 法定福利費は上記に含めていない。
- (注) 6 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等による雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費							
教育経費	267,287	807,968	762	4,879,934	5,955,951	—	5,955,951
研究経費	242,968	6,642	1,392,100	6,366,885	8,008,595	—	8,008,595
診療経費	13,908,746	—	—	—	13,908,746	—	13,908,746
教育研究支援経費	—	89	72	2,341,778	2,341,940	—	2,341,940
受託研究費等	95,000	—	216,135	3,266,811	3,577,946	—	3,577,946
受託事業費等	162,203	13,057	10,928	366,122	552,310	—	552,310
人件費	9,257,005	5,952,920	381,438	28,551,356	44,142,718	—	44,142,718
一般管理費	276,026	51,146	129	2,225,381	2,552,682	—	2,552,682
財務費用	167,557	101	27,778	717,879	913,314	—	913,314
雑損	12,405	275	—	107,470	120,150	—	120,150
小 計	24,389,197	6,832,197	2,029,341	48,823,617	82,074,353	—	82,074,353
業務収益							
運営費交付金収益	1,564,357	5,970,549	332,203	24,777,223	32,644,331	4,623,717	37,268,048
学生納付金収益	—	103,037	—	8,941,803	9,044,840	—	9,044,840
附属病院収益	22,121,750	—	—	—	22,121,750	—	22,121,750
受託研究等収益	123,595	—	263,825	3,788,529	4,175,949	—	4,175,949
受託事業等収益	184,653	13,057	10,928	371,954	580,592	—	580,592
施設費収益	—	6,402	—	474,169	480,571	—	480,571
補助金等収益	119,966	—	512,397	1,762,997	2,395,360	—	2,395,360
寄附金収益	405,882	74,289	8	883,599	1,363,777	—	1,363,777
資産見返負債戻入	153,229	82,988	163,292	2,266,405	2,665,914	—	2,665,914
財務収益	—	—	—	—	—	44,481	44,481
雑益	189,986	11,828	76,877	1,957,314	2,236,004	—	2,236,004
小 計	24,863,417	6,262,150	1,359,530	45,223,993	77,709,090	4,668,198	82,377,287
業務損益	474,220	△570,047	△669,811	△3,599,624	△4,365,263	4,668,198	302,935
帰属資産							
土地	7,037,803	68,916,319	203,631	173,291,076	249,448,830	—	249,448,830
建物	3,621,378	3,364,364	581,169	55,305,013	62,871,924	—	62,871,924
構築物	192,091	298,798	3,672	3,558,453	4,053,014	—	4,053,014
その他の固定資産	3,755,128	214,310	1,026,273	21,734,051	26,729,761	2,000,276	28,730,038
流動資産	4,907,493	199,565	1,809	280,363	5,389,230	20,333,531	25,722,761
小 計	19,513,893	72,993,355	1,816,555	254,168,956	348,492,759	22,333,807	370,826,566

(注) 1 セグメントの区分方法は、附属病院、附属学校、計算科学研究センター、大学、法人共通の五区分とする。

(注) 2 業務収益のうち、法人共通は以下のとおりである。  
運営費交付金収益「用地一括購入長期債務償還費」4,623,717千円、財務収益「受取利息」18,915千円、「有価証券利息」25,566千円(注) 3 帰属資産のうち、法人共通は以下のとおりである。  
「投資有価証券」2,000,276千円、「現金及び預金」16,495,017千円、「有価証券」3,819,902千円、「未収収益」18,612千円

(注) 4 前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	大 学	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額	—	5,202	—	283,526	—	288,729
減価償却費	1,950,468	86,332	502,194	3,381,376	—	5,920,370
損益外減価償却相当額	7,626	259,396	34,999	3,995,145	—	4,297,165
損益外減損損失相当額	—	—	—	196,755	—	196,755
損益外利息費用相当額	—	—	—	457	—	457
損益外除売却差額相当額	—	4,529	0	12,540	—	17,069
引当外賞与増加見積額	△17,979	5,970	584	△85,550	—	△96,975
引当外退職給付増加見積額	△21,885	△140,343	24,258	△833,066	—	△971,035

## (20) 寄附金の明細

筑波大学

(単位：件，千円)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
大学	1,726,717	9,564	うち、現物寄附 635,094千円 (8,754件)
附属病院	464,976	34	
附属学校	129,254	17	うち、現物寄附 6,508千円 (2件)
計算科学研究センター	16,560	12	うち、現物寄附 15,860千円 (10件)
合 計	2,337,507	9,627	

## (21) 受託研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	334,401	3,322,024	3,204,714	451,710
附属病院	59,162	112,252	117,239	54,175
計算科学研究センター	6,296	272,419	260,334	18,381
附属学校	—	—	—	—
合 計	399,859	3,706,695	3,582,287	524,266

## (22) 共同研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	151,008	639,276	588,392	201,891
附属病院	4,945	8,525	2,984	10,487
計算科学研究センター	1,044	2,216	2,285	975
附属学校	—	—	—	—
合 計	156,997	650,017	593,661	213,352

## (23) 受託事業等の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	143,963	365,311	369,887	139,387
附属学校	1,173	16,379	15,123	2,428
附属病院	472	190,533	184,653	6,352
計算科学研究センター	—	10,928	10,928	—
合 計	145,607	583,151	580,592	148,166

## (24) 科学研究費補助金の明細

筑波大学  
(単位：件、千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	( 500 ) 150	1	
特定領域研究	( 51,064 ) —	19	
新学術領域研究	( 434,667 ) 160,555	87	
基盤研究 (S)	( 222,126 ) 51,990	17	
基盤研究 (A)	( 432,934 ) 133,471	136	
基盤研究 (B)	( 742,884 ) 224,814	377	
基盤研究 (C)	( 435,314 ) 130,053	509	
挑戦的萌芽研究	( 200,380 ) 58,934	181	
若手研究 (スタートアップ)	( 24,925 ) 7,662	24	
若手研究 (S)	( 11,900 ) 3,570	1	
若手研究 (A)	( 86,300 ) 27,330	18	
若手研究 (B)	( 209,259 ) 62,004	199	
奨励研究	( 11,181 ) —	22	
特別研究促進費	( 300 ) —	1	
研究成果公開促進費	( — ) —	—	
特別研究員奨励費	( 143,811 ) —	211	
学術創成研究費	( — ) —	—	
厚生労働科学研究費補助金	( 340,863 ) 86,746	80	
産業技術研究助成事業費助成金	( 16,200 ) 4,860	2	
先端研究助成基金助成金	( 92,949 ) 27,885	3	
	( )		
合 計	( 3,457,556 ) 980,023	1,888	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載している。  
なお、間接経費相当額には次年度への繰越額、29,001千円を含んでいる。

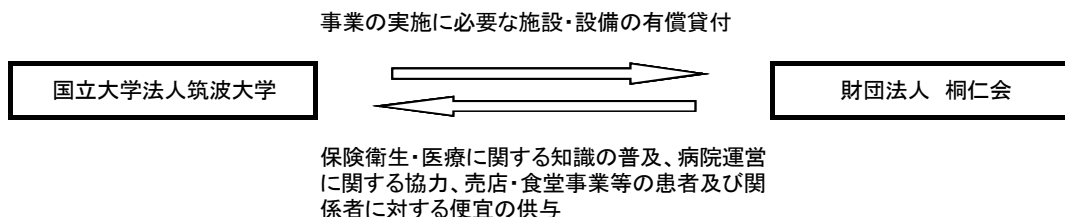
(25) - 1 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
財団法人 桐仁会 茨城県つくば市天久保2-1-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健衛生及び医療に関する知識の普及</li> <li>・医師の生涯教育に関する協力</li> <li>・筑波大学附属病院の運営に関する協力</li> <li>・患者等に対する援助</li> <li>・その他目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。  国立大学法人会計基準第118-2-(1)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	五十嵐 耕 一	元筑波大学事務局長
常務理事	田 村 光 男	元筑波大学病院総務部長
理事	青 木 重	元筑波大学事務局次長
理事	若 林 正 博	
理事	小 磯 謙 吉	元筑波大学附属病院長
理事	山 口 高 史	
監事	鈴 木 以 中	
監事	白 川 洋 子	筑波大学附属病院看護部長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘 要
平成24年3月	355,006	116,595	238,411	479,843	517,080	△ 37,237	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
未払金 866	-	472,037	3,202 0.7%

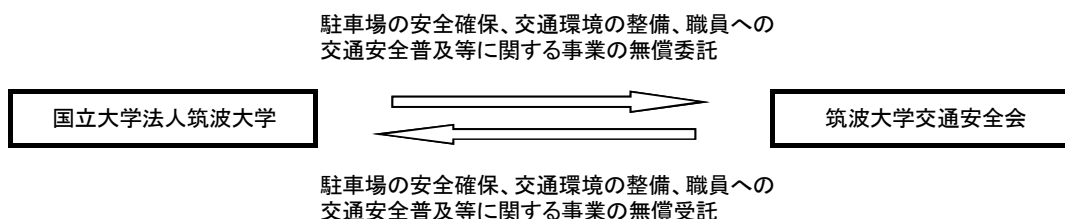
(25) - 2 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
筑波大学交通安全会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場の安全確保、会費徴収等の整理事業</li> <li>・駐車場内に係る交通環境の整備事業</li> <li>・会員への交通安全普及事業</li> <li>・その他本会の目的達成のために必要な事業</li> </ul>	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員が3分の1以上である。  国立大学法人会計基準第118-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	鈴木久敏	副学長
理事	和田尚明	准教授
理事	大石基	講師
理事	指田勝男	教授
理事	藤川昌樹	教授
理事	柿澤敏文	准教授
理事	渡和由	准教授
理事	三輪佳宏	講師
理事	石塚英弘	教授
	ほか 9名	
監事	住大恭康 黒岩直行 多久孝一郎	准教授 リスク管理係長 全学学類・専門学群代表者

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位: 千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
平成24年3月	30,342	23,971	6,371	56,146	56,064	82	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位: 千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位: 千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	56,146	-



(25) - 3 関連公益法人等

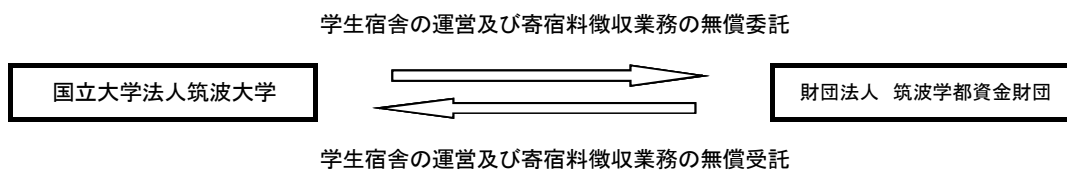
1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
特例財団法人 筑波学都資金財団  東京都文京区大塚1-5-23	・学生居住施設の運営 ・筑波研修センターの設置及び運営 ・社会人、青少年に対する研修会の開催 ・その他目的を達成するために必要な事業	学生宿舎の運営業務受託  当該団体の事業収益のうち、本学学生等との取引が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第118-2-(2)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	西 野 虎之介	名誉教授 名誉教授          副学長
常務理事	田 中 正 造	
常務理事	江 田 昌 佑	
常務理事	中 島 光 廣	
常務理事	堀 内 昭 三	
理事	飯 村 省 一	
理事	大 勝 信 明	
理事	岡 野 照	
理事	小 島 和 雄	
理事	清 水 一 彦	
理事	ほか 3名	
監事	飯 塚 良 成	
監事	高 橋 三 郎	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘 要
平成24年3月	325,339	242,977	82,362	233,776	247,605	-13,829	

注:上記の金額は、学生宿舎の運営業務に係るものを対象としている。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	227,919	-

注:上記の金額は、学生宿舎の運営業務に係るものを対象としている。

(25) - 4 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
筑波大学厚生会 茨城県つくば市天王台1-1-1	・食堂・喫茶業務 ・学用品、日用品その他の物品の販売業務 ・その他本会の目的を達成するために必要な事業	学生及び職員に対する学内における福利厚生 の充実  当該団体の理事等のうち、本学の役員又は 教職員が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第118-2-(1)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	山田 信博	学長
理事長	西川 潔	副学長
理事	森本 健弘	講師
理事	國分 典子	教授
理事	原田 悦子	教授
理事	丸山 幸夫	教授
理事	大塚 洋一	教授
理事	大矢 晃久	准教授
理事	古田 淳一	講師
理事	香田 郡秀	教授
理事	菅野 智明	准教授
	ほか 18名	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘 要
平成24年3月	-	-	-	170	171	△ 1	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	-	-

(25) -5 関連公益法人等

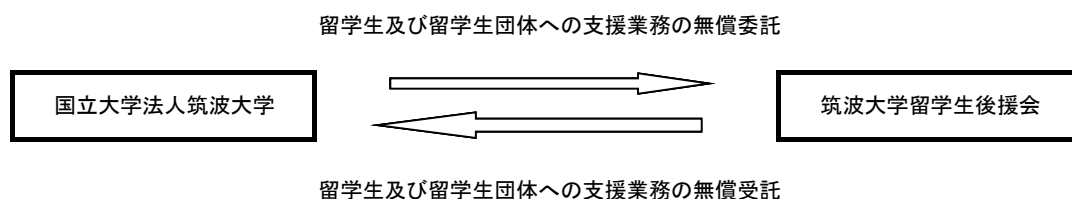
1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
筑波大学留学生後援会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生の不測の事態への支援</li> <li>・留学生の賃貸住居入居に係る連帯保証等支援</li> <li>・留学生に対する一時金貸出</li> <li>・留学生団体への支援</li> <li>・その他当該団体が特に必要と認めた事項</li> </ul>	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。  国立大学法人会計基準第118-2-(1)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	西川 潔	副学長
副会長	渡邊 和男	教授
理事	竹森 直	教授
理事	木下 太志	教授
理事	一二三 朋子	准教授
理事	竹内 潔	准教授
理事	丸山 勉	教授
理事	松本 宏	教授
	ほか 理事12名	
監事	丹藤 勝次	学生課長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
平成24年3月	-	-	-	2,088	1,858	230	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	2,088	-

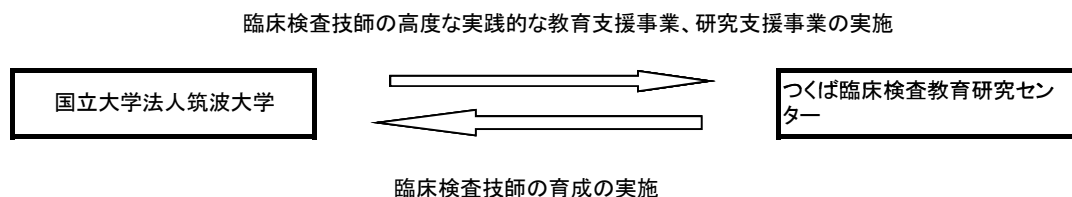
(25) - 6 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
特定非営利活動法人 つくば臨床検査教育研究センター 茨城県つくば市天久保2-1-17	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険、医療又は福祉の増進を図る活動</li> <li>・社会教育の推進を図る活動</li> <li>・情報化社会の発展を図る活動</li> <li>・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動</li> <li>・前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動</li> </ul>	<p>当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。</p> <p>国立大学法人会計基準第118-2-(1)に該当</p>

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事	鈴木 悦	元筑波大学附属病院検査部臨床検査技師長
理事	五十嵐 徹也	筑波大学附属病院長
理事	川上 康	筑波大学附属副病院長
理事	直井 芳文	
理事	前川 芳明	
理事	山内 一由	筑波大学准教授
理事	南木 融	筑波大学附属病院検査部臨床検査技師長
理事	佐藤 壽美	
理事	中村 文典	
理事	明石 泰	
理事	山口 巖	元筑波大学附属病院長
監事	松下 八寿彦	
監事	三村 邦裕	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
平成24年3月	13,573	24,585	△ 11,012	51,431	46,868	4,563	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	25,810	-

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26) - 1 現金及び預金

**筑波大学**

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	19,234
普通預金	4,675,783
定期預金	11,800,000
合 計	16,495,017

(26) - 2 未収附属病院収入

**筑波大学**

(単位：千円)

区 分	金 額
保険未収金	3,873,737
患者未収金	240,039
労災等未収金	17,724
治験未収金	5,342
合 計	4,136,842

(注) 上記の他、患者未収金のうち長期性のもの146,710千円については、長期未収附属病院収入に計上している。

(26) - 3 未払金

**筑波大学**

(単位：千円)

取引先名称	金 額
(株)つくばネクストパートナーズ	531,384
東京電力(株)	248,779
(株)サン テクノロジー	235,799
(株)日立製作所	163,180
つくばバイオサービス(株)	163,099
東洋建設(株)	156,404
つくばi-Laboratory有限責任事業組合	136,427
理科研(株)	120,128
日京テクノス(株)	119,059
(株)メディセオ	99,084
その他	8,355,852
合 計	10,329,194